

地域貢献活動分野における 雇用への支援策

平成22年3月17日 労働政策フォーラム
厚生労働省大臣官房参事官（雇用対策担当）

三 浦 知 雄

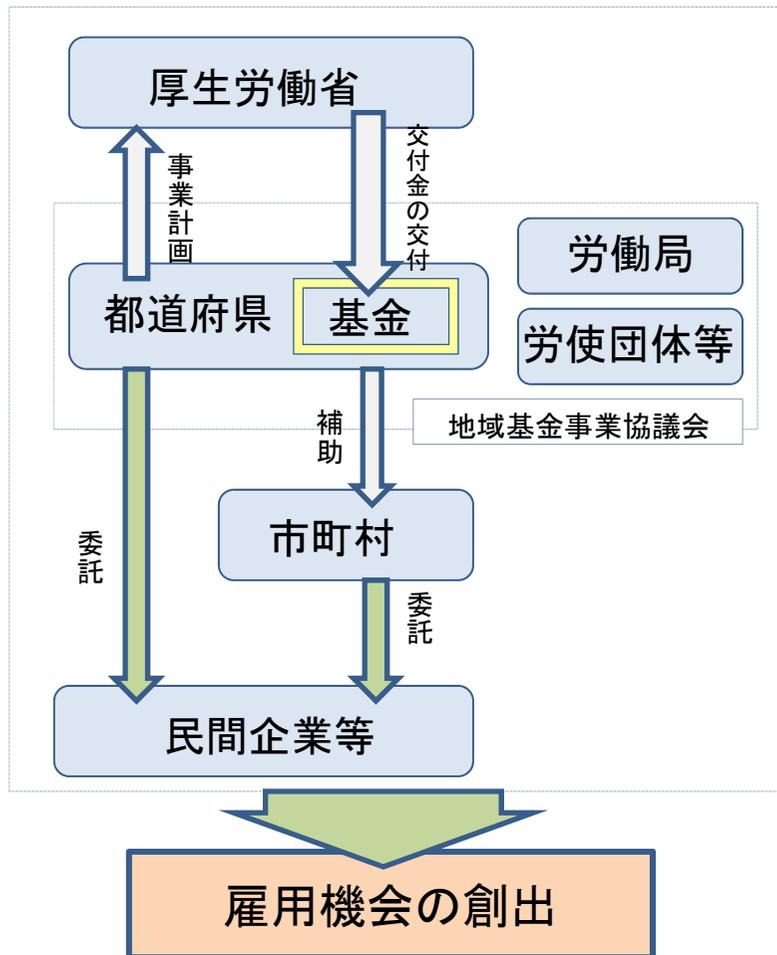
- 1 雇用創出基金関係事業
 - (1) ふるさと雇用再生特別基金事業
 - (2) 重点分野雇用創造事業

- 2 地域雇用創造推進事業関連事業
 - (1) 地域雇用創造推進事業(パッケージ事業)
 - (2) 地域雇用創造実現事業

- 3 地域貢献活動支援事業

ふるさと雇用再生特別基金事業

○地域の雇用失業情勢が厳しい中で、地域の実情や創意工夫に基づいて地域求職者等の雇用機会を創出する取組みを支援するため、都道府県に対して「ふるさと雇用再生特別交付金」を交付し、これに基づく基金を造成する(基金は平成23年度末まで)。



事業のアウトライン

- ・地方公共団体は、地域内でニーズがあり今後の地域の発展に資すると見込まれる事業のうち、その後の事業継続が見込まれる事業を計画し、民間企業等に事業委託。
(地域の当事者からなる地域基金事業協議会において事業選定等)
- ・民間企業等が求職者を新たに雇い入れることにより雇用創出。

事業の規模

2500億円 (労働保険特別会計)
※ 平成20年度2次補正予算による措置

事業実施の要件

事業費に占める新規雇用失業者の
人件費割合は1/2以上

雇用期間

労働者と原則1年の雇用契約を締結し、
必要に応じて更新

積極的な活用が 求められる分野

介護、農林水産業、環境、観光分野

その他

正規雇用化のための一時金支給

「社会的事業」のための専用相談窓口事業

【東京都】

事例紹介

ふるさと雇用再生 特別基金事業 【産業振興分野】

介護・福祉、教育、まちおこし、環境保護など、社会的課題が多様化・困難化する中、こうした課題解決に取り組む次代の担い手として、事業性を確保しつつ、社会的課題の解決に挑む活動(ソーシャルアントレプレナー)が注目されており、主に20代~30代を中心とした多くの人々がキャリアチェンジを模索し始めています。本事業では、そのような人々を支援し、社会事業の新たな担い手を育て、長期的な雇用創出に貢献したいと思っております。



特定非営利活動法人エティック
代表理事 宮城治男さん

事業概要

社会的事業を志向する個人の発掘・キャリア開発と、すでに社会的事業に取り組む法人の事業強化・組織強化を図り、同時に、両者の豊かな交流を促進する。これにより、社会的事業の活性化を目指し、社会的課題の解決に向けた「多様な担い手」が協働する仕組みを構築する。

委託先

特定非営利活動法人
エティック

新たな
雇用創出数

3人

事業費

約1,000万円

事業の開始

平成21年9月~

主な 業務内容

社会的事業の専門窓口「ソーシャル・ベンチャーセンター」を開設し、今後のキャリアや具体的なステップに関する個別相談を実施。

社会起業やソーシャルビジネスを志す人及び既に社会的事業に取り組む法人のためのセミナーを開催。

社会的事業に取り組む法人と社会的事業に関心を持つ潜在層との交流会を実施。

東京都



地域雇用失業情勢
(事業開始時点の有効求人倍率)

東京都 0.55倍(8月季節調整値)



《社会起業家向けセミナー》

スタッフのみなさん

相談窓口や社会起業家との共同プロジェクト参画など、社会起業に関する総合的な情報提供とアクションサポートを行っています。



インキュベーション・コーディネーター
加勢雅善さん

社会的課題に貢献したいと考える若者は多く、彼らの真剣さに日々感化されています。



《事業相談に真剣に取り組んでいます》

セミナー 受講者の声

以前から社会起業に関心があったが、何からやればよいか分からず、立ち止まっていました。本日のセミナーは、具体的な行動を起すきっかけになりました。

地元の活性化に貢献したいと考えていたが、まずは、徹底的に現状を調べ、本質的な課題が何か考えることが大事だと分かりました。企画書も書いてみようと思います。

社会起業がどのようなものか、そのために大切なことは何かが理解でき、自分も起業する可能性を考えようと思った。



《「社会を変える」を仕事にするためのキャリアデザインセミナー》

今後の姿と課題

東京都では「10年後の東京」で社会的企業家（ソーシャル・アントレプレナー）の育成・支援を目指しています。今後も、社会的課題に取り組む多様な主体が活躍できる場を拡大していくことが求められています。

〔東京都産業労働局商工部創業支援課 直井 亮介さん〕

>> ソーシャルベンチャーセンターホームページ

<http://www.etic.or.jp/svc/index.html>



《今後も様々なセミナーや交流会を開催予定》

ふるさとコミュニティ・ビジネス創出支援事業 【兵庫県】

事例紹介

ふるさと雇用再生 特別基金事業 【産業振興分野】

豊かな自然環境や地域資源を有する但馬・丹波・淡路地域でのコミュニティ・ビジネス(以下、CB)等の起業・就業を促すため、起業・就業支援のノウハウを持つ中間支援組織を活用し、同地域でのCBの啓発・指導を行っています。

兵庫県



事業概要

但馬、丹波、淡路地域で、コミュニティビジネス(CB)啓発・指導等を行い、多様なCBの創出を図る。

委託先

- ・宝塚NPOセンター
- ・コミュニティ・サポートセンター神戸
- ・シーズ加古川

新たな 雇用創出数

7人

地域雇用失業情勢
(事業開始時点の
有効求人倍率)

兵庫県0.47倍
(季節調整値)

事業費

16,997千円(平成21年度)

事業の開始

平成21年4月～

業務内容

ふるさとCB指導員により、但馬・丹波・淡路地域でのCB起業を希望する団体等に起業実践例等を啓発・指導する。

失業者等を雇用しようとする但馬、丹波、淡路地域のCB団体等の掘り起こしを行う。

但馬、丹波、淡路地域のCB団体等と都市部の団体との協働による都市農村交流事業を実施する。



丹波地域ふるさとCB指導員と
事業スタッフ一同

ふるさとCB 指導員の声

ふるさとCB創出支援事業に携わって、但馬地域の多くの人々と出会い、NPO法人等のCB起業に対する熱い思いをひしひしと感じています。一日も早くCB団体の設立が具体化し、活動を開始されることを楽しみにしています。

初めて、法人設立の書類作成に加わり、楽しくできたので、自分には向いていると思いました。



指導員：芦田さん

相談を通じてまちの課題が明確になり、相談者は仲間と新しい組織(NPO法人)を作ることを決意されました。支援した成果が形となって現れることに非常に喜びややりがいを感じています。



指導員：榎本さん



NPO法人の設立に関する相談を受けていた団体が平成22年1月にはNPO法人として認証される見通しとなり、関係者の皆さんと喜びを分かち合いました。

NPO法人の設立認証申請書類を作成中

今後の姿 と課題

○但馬地域に多くのCB団体が生まれることで、雇用が生まれ、地域の活性化に繋がることを期待し、同地域にCB支援の拠点となる中間支援組織を設立することを目標としています。

○ふるさとCB指導員の両名は、地元関係者との繋がりを大切にし、粘り強く相談に応じています。CBの普及・啓発や起業支援に向けて活躍されることを期待しています。

〔 特定非営利活動法人
宝塚NPOセンター吹曾さん 〕



まちづくりに向けたCB起業相談

ふるさとCB 指導員の声

CBにより丹波地域が元気になるよう起業支援や普及啓発活動を行っています。また、同地域の特産物を活用したCBの安定的な運営をサポートするために阪神間への流通ルートの確立にも取り組み、都市と農村が交流できるしくみづくりにも力を入れています。



指導員：
和田 聖士 さん

住宅の中に少しでも兵庫県産の木材が使われるような地産地消の運動を広げていきたいと思っています。

阪神間の援農市民団体が行う環境創造型農業による特産品づくりや販売支援等を行っています。



指導員：
大谷 敏行 さん

丹波地区の農産物のうち特にB級品を阪神地区で購入・利用できるように仕組みを支援したいと考えています。



指導員：
臼井 隆夫 さん

今後の姿と 課題

○丹波地域を盛り立てられるよう地域の方々と手を携え、解決の道を模索しています。特産品を多くもつ地域の特性を活かして、CBによる「ひょうごの食・森」のブランドを再生することが最大の課題と考えています。

○ CBの推進によって都市と農村の交流がますます深まり、丹波地域の活性化に役立つことを期待しています。

○ 学生や多くのボランティアの方の参加をいただきながら、多方面からの交流事業として活性化していきます。

○ 丹波地域のあらゆる資源を活用したCBの創出に力を発揮してもらいたいと思います。

〔 特定非営利活動法人コミュニティ・サポートセンター神戸 国枝さん 〕

間伐材を使った商品の
販路開拓支援をスタート！



フラワーポット

ふるさとCB
指導員の声

CBは、地域のニーズや課題を住民が主体となってビジネスの手法により解決する地域の事業です。CBの成功により地域の活性化に繋がられている例も多くあり、それをお手本に地域資源を多く持つ淡路地域が元気になるようサポートしていきたいと思えます。

地域の実情は色々で課題も違いますが、共に勉強をしながらコミュニティ・ビジネスを実現させたいと思っています。



指導員:原田 至康さん

淡路地域を元気にするお手伝いが出来れば嬉しく思います。



指導員:西岡 久美子さん

CBに関心を持ち、日々勉強しながら頑張っています！
CBにより淡路地域を盛り上げたいという意気込みが伝わってきます。



日々、勉強です。

今後の姿と
課題

○現在はそれぞれの地域の課題や活動状況の情報収集に努めていますが、課題に対する解決手法を地域の方々と相談しながら、法人設立や事業運営、広報等についての支援を展開していきたいと考えています。

○淡路で生まれたコミュニティビジネスが淡路とその他の地域を繋ぐ架け橋になることを期待しています。

特定非営利活動法人シーズ加古川
柏木さん



明石海峡大橋

事例紹介

ふるさと雇用再生
特別基金事業
【産業振興分野】

「あおもり遊び体験広場」は、青い森とりんごをイメージカラーに、誰でも気軽に入れる明るい雰囲気を感じています。また、働きやすい環境づくりを進めるため、ワークシェアリングでスタッフを新規採用しました。

特定非営利活動法人弘前子どもコミュニティ・ピーぷるでは、これからも、地域資源や人材を活用した地域ぐるみの子育て及び高齢者介護支援に主体的に取り組んでいきます。



特定非営利活動法人
弘前子どもコミュニティ・ピーぷる
代表理事 清野 真由美さん

事業概要	県産木製玩具を始めとした玩具遊びや科学実験・工作等、創造性の育成やリハビリ効果が期待される「遊び」を、誰もが常時体験できる場所(あおもり遊び体験広場)を設置し、「遊び体験指導員」を雇用し配置する。		
委託先	特定非営利活動法人弘前子どもコミュニティ・ピーぷる (青森県弘前市)	新たな雇用創出数	5人
事業費	約900万円(平成21年度)	事業の開始	平成21年5月～

青森県

★ 弘前市

地域雇用失業情勢
(事業開始時点の有効求人倍率)

青森県	0.26倍(季節調整値)
弘前管内	0.26倍(原数値)

あおもり遊び 体験広場	県産木製玩具を始め、国内外の良質玩具が約170種類
	新規雇用5名を含む「遊び体験指導員」が、交代で利用者の遊びをサポート
	営業時間は午前10時から午後5時。定休日は日曜日
	街なかの商店街空き店舗に設置し、利用料金を人数に限らず1組ごとに1回100円に設定するなど、誰もが利用できるように工夫



街なかのおもちゃの缶詰

遊び体験
指導員の声

グッド・トイと呼ばれる安全・良質なおもちゃや、青森県産木製玩具と日本グッド・トイ委員会認定おもちゃインストラクターの私たちがお待ちしております。



杉山田祥子さん

木のおもちゃの匂いに癒されるというお母さん、子ども以上に積み木に夢中になるお父さんなど、いろいろな反応があって、毎日仕事が楽しいです。皆さんに「遊び」を体験しに来て欲しいと思います。



おもちゃインストラクター
資格取得職員

お客さまからの
声

グッド・トイはもちろんですが、手づくりおもちゃのワークショップなど楽しい事が盛りだくさん。あおもり遊び体験広場は街なかのおもちゃの缶詰です。

楽しさいっぱい、店内の木の香りに癒されます。

子どもが時間がたつのも忘れて遊んでいます。大人も幼少に戻ります。



親子でコミュニケーション

今後の姿と
課題

乳幼児から高齢者まで、幅広い年代の人がおもちゃの温もりを肌で感じ、おもちゃを通じて触れ合える場にしたいです。



ぴーぶる事務局長
八柳角弥さん

県内巡回展など様々なイベントを企画して、玩具の魅力を皆さんに知ってもらいたいです。県内で玩具を作っている職人さんの熱い想いに触れていただき、県産木製玩具の需要拡大につながって欲しいです。



街なかのコミュニティを目指して

田舎暮らしビジネス創出支援モデル事業 【岐阜県】

事例紹介

ふるさと雇用再生
特別基金事業
【農林漁業分野】

岐阜県内の豊かで変化に富んだ地域資源を活用した取組(グリーン・ツーリズム、ワーキングホリデー、教育・研修など)のビジネス化を支援することで、農村における交流・定住人口の増加、雇用の拡大及び農村地域の活性化を図る。

事業概要	県内の地域資源(自然、文化・伝統、農林地、空家等)を活用し、農山村の交流・定住人口の増加につながるビジネスモデルの構築とその実証を行う		
キーワード	①田舎で遊ぶ、②田舎で学ぶ、③田舎で貢献する、④ぎふを耕す、⑤田舎で暮らす		
委託先	公募型プロポーザル方式により選定した県内5団体	新たな雇用創出数	9人
事業費	約3,200万円(平成21年度)	事業の開始	平成21年5月～

特定非営利活動法人メセコアの森の仲間たち

(所在地:郡上市八幡町島)

郡上市内での耕作放棄地等を活用した新たな農業体験・農村イベント等都市農村交流事業の展開。
【新規雇用2名】

ぎふ農業協同組合

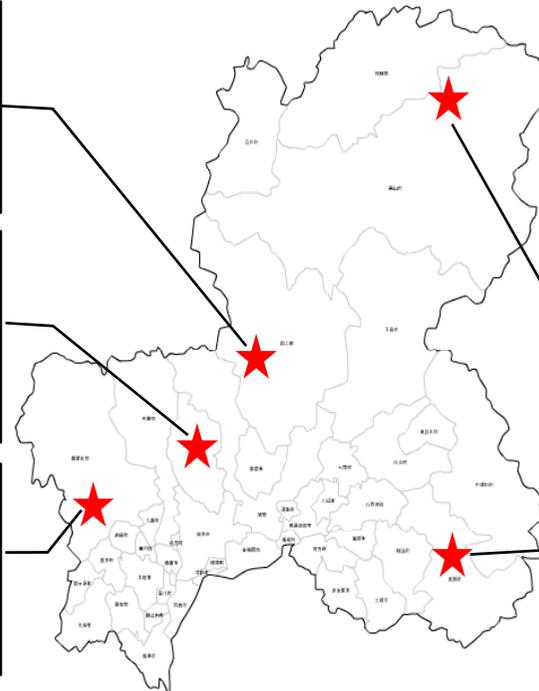
(所在地:岐阜市司町)

山県市美山地区でのアグリポータルセンター(仮称)の設置による都市農村交流事業等の展開。
【新規雇用1名】

山菜の里いび

(所在地:揖斐郡揖斐川町春日六合)

揖斐川町春日地区での「山菜」をキーワードとした都市農村交流事業等の展開。
【新規雇用2名】



事業実施箇所

株式会社和仁農園

(所在地:高山市上宝町見座)

高山市上宝地区での農業体験、環境教育に関する都市農村交流事業や耕作放棄地再生利用等の展開。
【新規雇用2名】

株式会社モールデッキ

(所在地:各務原市前渡西町)

恵那市岩村地区でのログトレーラーハウスを活用したクラインガルテン(農園付きコテージ)事業の展開。
【新規雇用2名】

県内5箇所において、民間団体の創意工夫で多彩な事業が展開され、スタッフの皆さんも活躍中です。
 今回の各事業が農村ビジネスとして確立されれば、基金事業終了後も雇用が継続され、定住人口の増加や農村地域の活性化の一助になるものと大いに期待されます。

特定非営利活動法人マセコアの森の仲間たち

汗水垂らして働くことは最高です！
 by 永吉さん



郡上での暮らし方をつくっていききたいです！
 by 靱山さん



子どもと泥んこ遊び



土☆コミュニケーション農園

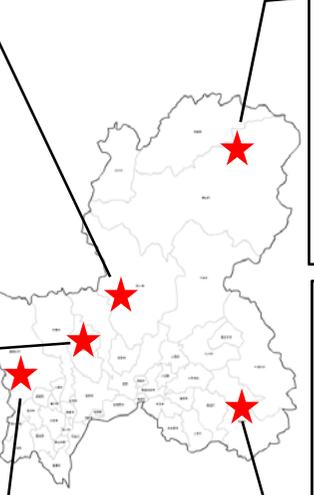
ぎふ農業協同組合
 7月から事業展開が始まったばかりです。

山菜の里いび

活動の立ち上げ時期で、毎日多忙ですが、愉しく仕事をさせていただいています。
 by 田口さん



じゃがいも収穫体験のお手伝い



株式会社和仁農園

農業は常に研究の連続で大変ですが、非常に楽しいです。
 by 中西さん



農作業は厳しいですが、自分の手で作物を育てることは楽しいです。
 by 中田さん



環境調査の後の楽しい昼食

株式会社モールデック

トレーラーハウスやWEBサイトづくりで、いろいろ教えてもらいながら、毎日楽しく仕事しています。
 by 周さん



抜群のロケーションのモデル農園

野菜作りは初めてですが、この楽しさを多くの人に伝えたいです。
 by 小林さん

重点分野雇用創造事業の創設

概要

- 雇用失業情勢が厳しい中で、介護、医療、農林、環境等成長分野として期待されている分野における新たな雇用機会を創出するとともに、地域ニーズに応じた人材を育成し雇用に結びつけるための事業を実施。
- 地方公共団体は、基金を財源に、一定の要件を満たす事業を民間企業、NPO、社会福祉法人等に委託。受託した民間企業等は、求職者を新たに雇い入れ、事業を実施。人件費を含む事業費は、委託費として支給。

【事業の規模】
(平成21年度第2次補正予算)
1500億円

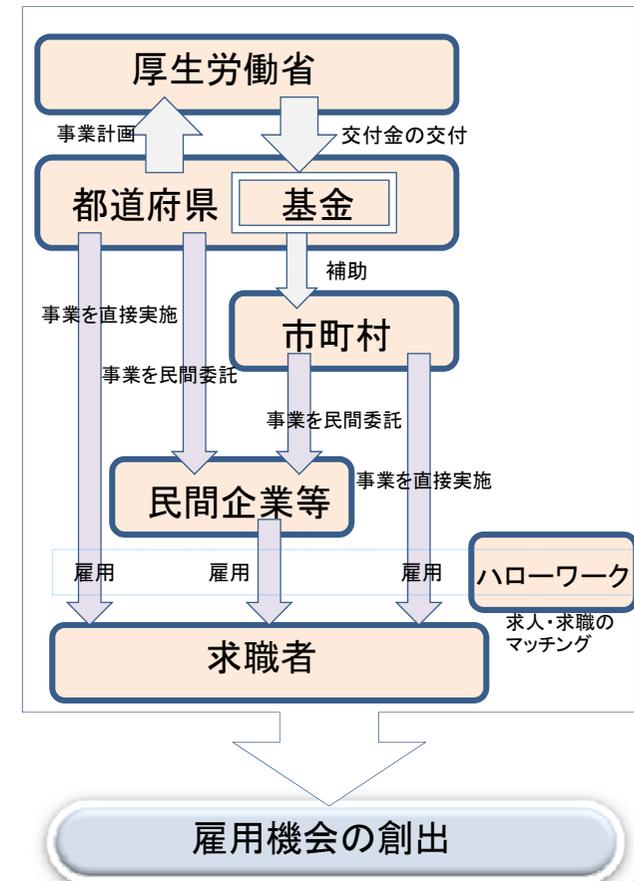
【対象期間】
平成22年度末まで(都道府県に
造成した基金により実施)

☆ 重点分野雇用創出事業

- 介護、医療、農林、環境・エネルギー、観光、地域社会雇用の重点分野における雇用の創出を図る事業。
- 雇用期間は1年以内。
- 事業費に占める新規雇用失業者の人件費割合は1/2以上。
- 未就職卒業者の雇用に配慮。

☆ 地域人材育成事業

- 地域失業者を新たに雇用した上で、当該労働者に対し、地域の企業等で就業するために必要な知識・技術をOFF-JT(講義等)、OJT(職場実習等)により習得するための研修を行う事業。
- 上記重点分野及び各地方公共団体が設定する地域の成長分野としてニーズが高い分野に該当する事業を対象とする。
- 受託した企業、NPO等は、あらかじめ雇用期間中の研修計画を作成。雇用期間は1年以内。
- 受託した企業、NPO等は、雇用した失業者に対し、労働条件、市場実勢を踏まえ適切な水準の賃金を支給。
- 事業費に占める新規雇用失業者の人件費割合は1/2以上。研修に係る費用は、OFF-JT、OJTに要する費用とする。
- 未就職卒業者の雇用に配慮。



「地域社会雇用」分野の事業例

- 社会的課題に取り組むNPO、企業等を委託先として実施する地域再生・街づくり、環境・農林、介護・保育、教育・人材、起業支援等の多様な生活関連サービス分野の事業を実施することが可能。
- これまで隙間産業的であってなかなか事業として軌道に乗りにくかったコミュニティビジネス系の事業を活性化することにより、地域雇用の創出に取り組めるようになることが期待される。

《 検討中の事業計画例 》

地域社会雇用分野

・社会的企業から、生活サービス分野での企画提案を受け、社会的就職弱者（ニート、障害者、高齢者、ホームレス）の人材育成・キャリア形成と雇用創出を目的とした事業を実施。（企画提案型）

【得られる効果】

財政基盤が盤石でない社会的企業やNPOにとって、本事業受託により事業実施できることになれば、これまで社会の隙間的に支援の手が行き届かなかった対象者に人材育成が可能となるので大変に有意義。社会的企業、NPOの活動支援にもなり、コミュニティビジネスとして地域活性化の礎になっていくことも期待できる。

【検討中の事業候補の例】

- ・進学を目的とした塾ではなく、勉強のわかりにくい子どもに対する団塊の世代を活用した塾などの事業
- ・お弁当の販売を通して地域コミュニティの活性化や子どもの食育を目的とした、配食サービス事業
- ・商店街の活性化や地域コミュニティの活性化を目的とした、空き店舗を利用した喫茶・配食サービス事業
- ・共働き家庭の子どもに対する「つどいの広場」のような事業
- ・ニートの支援NPOなどの花屋さん開業などの就労支援事業

「働きながら資格をとる」介護雇用プログラム

介護雇用プログラムとは

- 仕事を探している方が、受講料無料で養成機関に通い、受講中も含めて給与を得て、働きながら介護資格を取得するプログラムです。
 - ・ 地方公共団体から委託を受けた介護事業者などが、仕事を探している方々を、1年以内（介護福祉士を目指す場合は1回更新可で最長2年）の契約で採用します。
 - ・ 採用された方々は、養成機関に通ってホームヘルパーや介護福祉の資格を取得します。
 - ・ 講座受講のない日（時間）や、資格を取得した後の残りの雇用契約期間は、介護事業所などで働いて実務経験を積みます。

仕事を
お探しの
皆様へ

- ・ 採用された方は、受講料無料で養成機関に通い、資格を取得することができます。（ホームヘルパー2級の場合130時間、介護福祉士の場合2年間で1800時間の講義を受講。）
- ・ 仕事の一環として受講しますので、受講時間も含めて給与が受けられます。（給与の額は、各地方公共団体の事業ごとに設定されます。）
- ・ 養成機関での受講がない日や時間帯は、採用された介護施設等で働きます。（例えば、通学日は授業時間以外に食事・入浴のお世話をしたり、通学がない日には、朝から通常の仕事をします。）
- ・ 雇用契約は原則1年以内の期間ですが、プログラム終了後は、引き続き採用される可能性や、資格を活かして別の介護事業者での仕事を探すことができます。

事業主の 皆様へ

- 雇用創出の事業を活用した、地方公共団体からの委託事業ですので、人件費(採用した方の賃金)、研修費(養成機関の受講費等)などの事業費は、委託費として支払われます。
- 1年以内(介護福祉士を目指す場合は最長2年)の雇用期間中に、実際に働いている場面を見ながら適性を把握できます。さらに、事業主負担をいただくずに介護の資格を取得させることができます。
- 事業を受託される場合、ハローワークを通じて、仕事を探している求職者の方を新たに採用していただきますようお願いします。

養成機関 の皆様へ

- 受講料などの費用は、地方公共団体からの委託費の中から、事業主がお支払いします。
- 受講者の確保に向けて、介護事業者に雇い入れられ、働きながら資格取得を目指す受講生を受け入れることができます。
- 受講生は、既に介護事業者に雇い入れられているため、実習先として、受講生が働いている施設の協力が得られやすくなります。

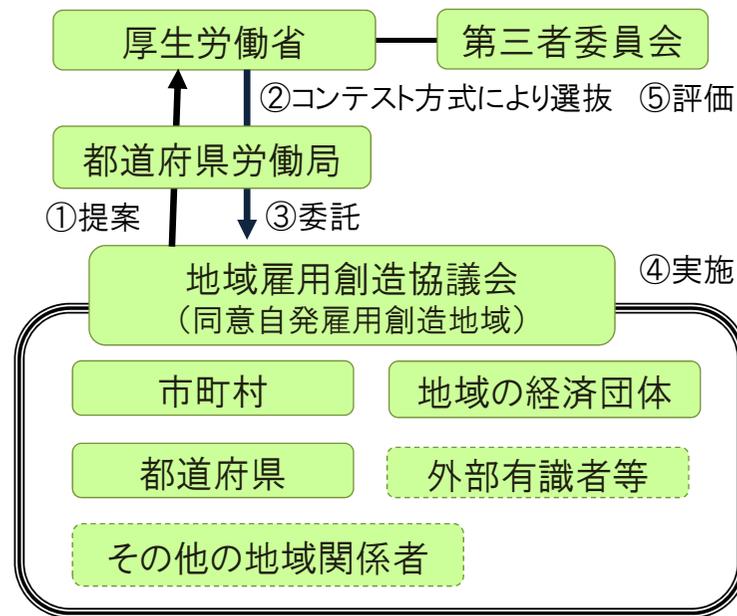
- このプログラムは、厳しい雇用情勢の中で、仕事を探している方々のために働く場を創り出す事業を行うため各都道府県に設置した基金(23年度末まで)をもとに、各地方公共団体ごとに事業計画を作り、実施する事業です。
- 事業の詳細や事業者の募集スケジュールは各自治体ごとに異なります。お住まいの都道府県内で事業を実施しているかは、各都道府県の介護担当部局にお問い合わせ下さい。

地域雇用創造推進事業(パッケージ事業)

《概要》

- 雇用機会が不足している地域における自発的な雇用創造の取組を支援
- 地方公共団体の産業振興施策や各府省の地域再生関連施策等との連携の下に、地域の協議会が提案した雇用対策に係る事業構想の中から、雇用創造効果が高いと認められるものを選抜し、当該協議会に対しその事業の実施を委託

実施スキーム



事業内容

地域の特性を活かした重点事業分野を設定のうえ、地域の創意工夫による以下の雇用関連事業を策定、実施

①雇用拡大メニュー(事業主向け)

事業の拡大、新事業の展開等を支援することにより、地域の雇用機会の拡大を図る
例: 能力開発のためのセミナー、研修、労務管理等に関する相談 等

②人材育成メニュー(求職者向け)

地域で求められている人材を育成することより、地域の雇用につなげる
例: 地域内外の講師によるセミナー、先進地派遣研修、専門的人材の育成 等

③就職促進メニュー

上記①②のメニューを利用した求職者・事業主などを対象に地域求職者の就職促進を図る
例: 求人情報の収集・提供、就職面接会の開催、求職者に対する相談 等

実施期間

同一地域における事業期間は3年以内

事業規模

1地域あたり各年度2億円(都道府県が中心となり複数の市町村で実施する広域版の場合は3億円)を上限

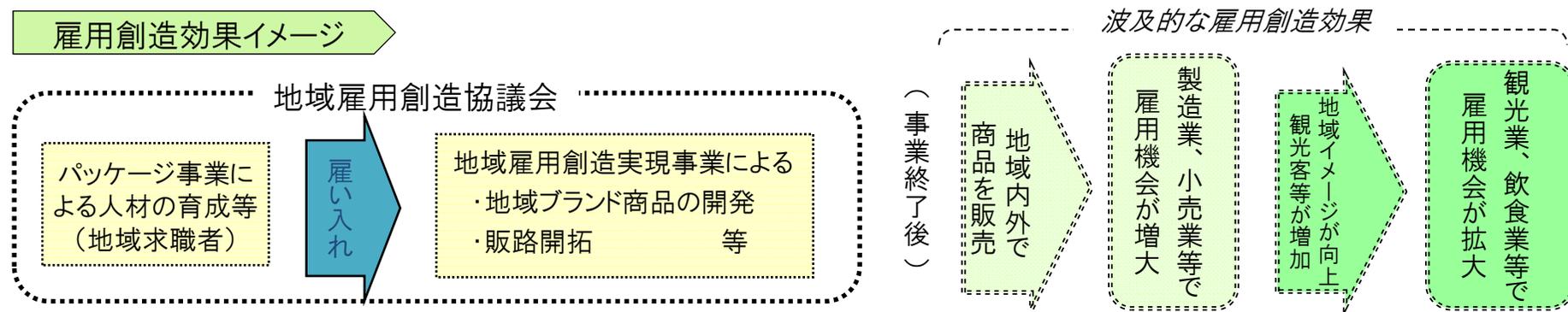
対象地域

- ① 1又は複数の市町村であること
- ② 最近3年間(平均)及び最近1年間の地域の有効求人倍率が全国平均以下であること(要件緩和を予定)

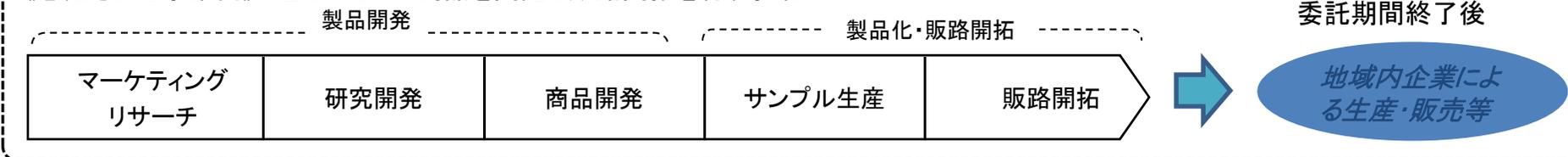
地域雇用創造実現事業（パッケージ関連事業）

《概要》

- パッケージ事業を実施する地域雇用創造協議会から、パッケージ事業による支援を通じて育成した人材等を活用し、波及的に地域の雇用機会を増大させる効果が見込まれる地域の産業及び経済の活性化等に資する事業の提案を受け付け、そのうちの雇用創造効果の高いと認められる事業の実施を、事業を提案した協議会へ委託する。



《想定される事業例》 地域ブランド商品を開発し販路開拓を行う事業



実施期間

同一地域における事業期間は3年以内

事業規模

1地域あたり各年度5千万円を上限

実施方法

協議会は事業の一部を民間業者等に再委託することができる

実施要件

事業に従事する労働者の総数に占める対象労働者（事業に従事させるために雇い入れた地域求職者）の割合が2分の1以上、事業に要する経費の総額に占める人件費の割合が2分の1以上 等

雇用期間

対象労働者と事業実施期間を上限とした1年以上の雇用契約を締結

パッケージ事業実施事例～地域の提案、創意工夫による雇用対策の実施～

京都府和束町

茶産業を核とした新たな産業興しによる雇用創出「行ってみたい茶源郷づくり」(平成19年度～21年度)

概要

基幹産業である茶産業を核とし、これに観光産業や特産品開発、コミュニティビジネスなどを連携させながら、域内の産業振興を図る取組みを担う人材の育成等を実施し、地域の雇用機会の拡大を目指す。

雇用をめぐる地域の課題

- JAPANブランドの「宇治茶の主産地」でありながら、「和束茶」としてのブランド力は低く、人口減少と少子高齢化により後継者も不足
- 茶の流通形態が単一化しており、新しい流通経路の開拓が必要であるが、そのノウハウを持った人材が不足
- 町域の約75%が山林で平地が少なく、大規模農業経営は難しく、また企業誘致も困難

地域の産業振興等の取組み

- 茶を使用した加工食品などの特産品づくり（新商品の開発）
- 茶畑景観や茶摘み体験など着地型の体験観光と情報発信拠点としての物販飲食施設「和束茶カフェ」づくり（観光産業の創出）
- 宇治茶の郷としての「和束茶ブランド」の確立（ブランド力の強化）
- 生産者の顔・生産履歴の見える茶産業と多角的な販売の促進（オンライン販売など！T活用）



「茶源郷プロジェクト」～「飲む」お茶から「見て」「食して」「楽しむ」お茶へ～

パッケージ事業の実施

実施体制

和束町、商工会、農業協同組合、NPO等で雇用促進協議会を構成

①雇用拡大メニュー（事業主向け）

- 製茶業者の経営・販促スキルの強化学業（農業経営支援研修、販売企画力開発研修）
- 製茶業における雇用確保に向けたノウハウ取得事業

②人材育成メニュー（求職者・在職者向け）

- 茶産業の新規ビジネス創出、茶の多角的な販売を促進する人材の育成
- 町内における物販・飲食施設「和束茶カフェ」の担い手育成研修
- 茶を活用した交流人口拡大事業としての体験プログラム・農家民泊の担い手育成研修
- 海外に向けた「和束茶」をオンラインで販売できる人材の育成
- 起業・創業基礎研修

③就職促進メニュー（求職者向け）

- 和束茶製茶業入門研修
- 就職支援システムの導入
(協議会ホームページを活用し、求職者へ製茶業等の求人情報提供するシステム)



事業拡大や新事業展開等の支援を通じて、地域の雇用機会を拡大！



地域で求められる人材を育成！



茶業繁忙期の人材確保等を支援！

事業実施による成果

直接的な効果（事業利用者の就職・創業等）

- 事業利用者の就職・創業 2年間で55名
 - ・茶生産農家で後継者づくりの一環として採用
 - ・「和束茶カフェ」のスタッフとして採用
 - ・抹茶を使用した新たな飲料品（抹茶スイーツ粉末飲料）を開発し、和束茶カフェで販売するとともに、ネットショップを開設・販売（創業）など
- セミナーを受講した事業主や従業員の方が、
 - ・製茶の個人事業主が機械化を進め、株式会社へ事業を拡大
 - ・製茶業者が、和束茶のネット販売や海外取引を開始（中国などにも視察）
 - ・和束茶カフェの在職スタッフが受講し、学んだノウハウを活かして活躍など

波及的な効果

- 【町の情報発信拠点「和束茶カフェ」の育成】
製茶業者の販路拡大、特産品の開発・販売、地域住民や域外の方々の交流・情報交換の拠点として平成19年度にスタート。地域のキーステーションとして着実に育ってきている。さらに、ここに商品を提供する起業・創業者も生じている。
- 【地域コミュニティの再生、地域の活性化】
本事業のセミナー受講等を通じて、既存のNPOや住民グループ等の団体が協力し合い、また新たに特産品を開発するグループが組織され活躍するなど、地域住民の活躍する場が増大し、地域コミュニティの再生と町全体の活性化に繋がっている。
- 【更なる観光・交流事業の展開】
平成23年度から本格開始する小学生等を対象とした「子ども農山漁村宿泊体験交流事業」（文科・農水・国土3省による事業）の受け入れ先地域を目指して、パッケージ事業と関連する実現事業などの取組みにより、その基盤整備が整いつつある。

地域の声

協議会の声

- パッケージ事業で育成した人材が活躍できる場所をさらに提供できるよう、関連する実現事業では、そのノウハウを生かしたアクションプランとマーケティングを行い、雇用基盤の一層の充実に取り組む考えです。

事業所の声

- 研修内容は、和束茶の海外販売やブランド力強化など私の現在の取組みと合致するものであり、非常に有益で、今後の事業活動に寄与するものです。
- パッケージ事業の受講等によって、新たな新商品の開発に取り組むことができました。

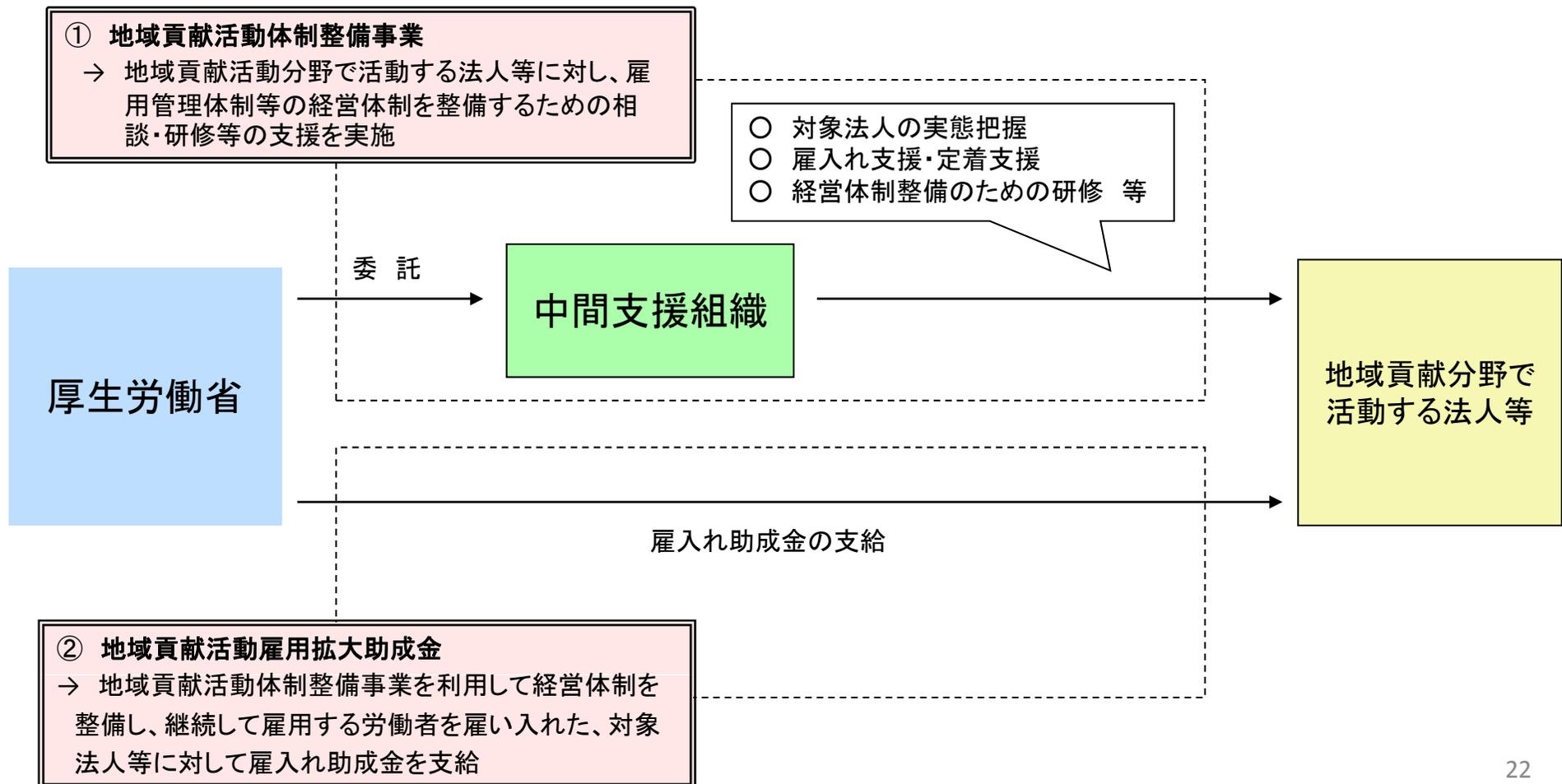
求職者の声

- 当該研修を受講したおかげで停滞していた特産品づくりが飛躍的に進み、企業との商取引も成立し、グループとして創業できました。
- 当該研修を受講したおかげで現職に就職することができました。更に自己研鑽を積み、将来は起業を目指したいと思います。



地域貢献活動支援事業

雇用失業情勢の改善の動きが弱い地域において、地域貢献活動分野を地域の活性化に資する新たな雇用の場として開拓するため、対象法人における雇用管理体制等の整備及び労働者の雇入れ・定着を支援するとともに、被支援法人による労働者の雇入れに対する助成を行う。(平成21～22年度のモデル事業)



地域貢献活動支援事業に係る中間支援組織の支援事例

1. 事業者の概要

- 受託先団体名: ネイチャリング・プロジェクト ○ 所在地: 鹿児島県鹿児島市
- 事業概要: 地域貢献活動分野における法人等の支援及び当該分野で活躍する人材の育成を目的とし、①スクール事業(NPO起業・経営者養成科等)、②コンサルティング事業(経営・実務相談、講師派遣等)、③社会起業家支援(社会起業家支援施設等)等の事業を展開。

2. 支援内容

1. 地域貢献活動分野で活動する法人等の実態及び必要とされる支援の把握(平成21年8月から11月まで)
 - ① アンケートの実施
 - ② アンケート結果をもとにヒアリング等の実施
 - ③ 選定委員会を設置し、①及び②により支援が必要な法人を選定
2. 選定された法人に対して経営体制の整備及び労働者の雇入れ・定着支援を実施(事業推進員を配置し個別の支援を実施)
 - ① 各法人毎に支援プログラムを作成
 - ② 専門家による個別相談、実地指導及び研修の実施(会計・経理事務、労務管理関係業務等)
 - ③ 法人の活動を継続・発展させるために必要な人材像を把握し、公共職業安定所等と連携し、雇入れ支援を実施し、キャリアコンサルティング等の支援についての情報提供・紹介を行い、必要に応じて人材教育プログラムによって、訓練・研修等を実施

3. 支援の実施状況(21年12月末現在)

ネイチャリング・プロジェクト

○保険、医療又は福祉の増進を図る活動【6法人】(障害者への自立支援事業等)

○まちづくりの推進を図る活動【4法人】(エコツアー事業等)

○学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動【4法人】(健康指導事業等)

○環境の保全を図る活動【4法人】(環境学習による青少年育成事業等)

○社会教育の推進を図る活動【1法人】(新規就農機会創出事業等)

○職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動【1法人】(若年無業者対象事業等)

4. 支援の実施風景



地域貢献活動支援事業の支援対象法人の分野別内訳(平成21年12月末現在)

○ 支援対象法人数合計 135法人

